

平成29年6月 第2回市議会定例会報告

6月市議会定例会では議案39件（専決処分承認案1件・人事案26件・予算案2件・条例案6件・その他の事件議決案4件）と陳情8件が審議されました。

主な議決議案

◎平成29年度一般会計補正予算(第1号)
573,709千円 → 可決

▼補正予算の主な内訳

- ・国庫補助金の交付決定に伴う増
公園緑地整備費 …… 447,983千円
市営住宅整備費 …… 13,166千円
- ・小学校への指導助手の配置数が確定したことに伴う増
学力向上推進費 …… 4,560千円

- ・冒険活動センターにおける土壌汚染対策工事の実施に伴う増
体育施設等整備費 …… 108,000千円

◎平成29年度 特別会計補正予算

▼都市開発資金事業特別会計(第1号)

- ・土地売却収入の増に伴う繰出金の増
一般会計へ繰出金 …… 359,483千円

主な条例改正案

▼宇都宮市墓園条例の一部改正について



東の杜公園合葬墓の供用開始に当たり、合葬墓に係る使用料等を設定しようとするもの

■東の杜公園合葬墓に係る主な改訂の内容

- ⑦ 焼骨の返還
合葬墓は共同墓地であるため、埋蔵した焼骨は返還しないこととする。
- ⑧ 使用権の継続
合葬墓は永代に渡って市が管理するため、使用権の継続はないものとする
- ⑨ 使用料
合葬墓の使用料は焼骨1体につき25,000円とする。
- ⑩ 使用権の取り消し
埋蔵場所の使用権については、これを譲渡又は転賃したときなどは取り消すことができる。

■施行期日 平成29年8月1日

合葬墓とは

これまで本市が設置してきた和式墓地や芝生墓地（使用者が定められた区画を使用する「個別の墓」）とは異なり、一つの墓に多数の焼骨を共同埋葬する墓であり、永代に渡って市が管理するため、墓を引き継ぐ者がいない場合においても利用が可能となる墓

市民連合▶研修会を開催

2017年4月28日(金)

2025年問題に向けて、議会内で研修会を開催しました。

「地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の役割」

～介護予防・日常生活支援総合事業、地域ケア会議を中心として～

講師：田中謙一氏 元桑名市副市長(特命)／H6年厚生省入省(現厚生労働省)

講演内容

- I 「地域包括ケアシステム」の必要性
- II 「地域包括ケアシステム」の基本理念
- III 「地域包括ケアシステム」の方向性
- IV 「地域包括ケアシステム」の構築に向けた市町村の役割

(1)「市町村介護保険事業計画」策定と推進

- ①地域の実情に応じた介護保険の保険者である市町村としての期待の明確化
- ②地域資源のネットワーク化の前提となる地域資源の「見える化」
- ③保険料負担の増大を抑制する努力の「見える化」

(2)一定の範囲に属するすべての事例を対象とする「地域ケア会議」の開催

Point

- ①地域包括ケアシステムの構築は困難な改革であるが、未曾有の少子高齢社会を乗り越えるために避けて通れない改革。
- ②介護保険制度の基本理念である「自立支援」という原点に立ち返り、それを忠実に実現しようとするビジョン。住み慣れた環境で生き生きと暮らし続けて幸福な人生の最期を迎えるための地域づくり。
- ③「全員参加型」の「地域支え合い体制づくり」
- ④市町村に期待される役割は、地域住民が相互に連携して活動を展開するネットワークを醸成する「地域マネジメント」。とりわけ、基本的な方針を提示してその共有を働き掛ける「規範的統合」が重要。

まとめ

「プレーヤー」から「マネージャー」への転換（「抱え込み」・「丸投げ」・「御用聞き」から「働き掛け」へ）、人材の育成、「マニュアル」から「ガイドライン」へ（「業務」の処理から「政策」の企画立案及び実施へ）、首長のリーダーシップ、「縦割り行政」の排除（医療と介護との連携、健康増進と介護予防との連携）など、本市の課題に則した大変示唆に富んだ講演でした。
また、田中氏は限られた在任期間・限られた予算の中で桑名市の地域包括ケアシステムを構築するに当たり、事業のスクラップ&ビルドを行い、その最も有効な事例として、敬老会での長寿祝い金を廃止して地域づくりや介護予防事業に振り向けたことや、行政の縦割りに実施されている会議を見直して、ほぼ同一のメンバーで開催される会議を「地域包括ケアシステム構築に関する会議」に一本化した上で、これまでの会議に係る案件を包括して議論を進めたことなど、具体的に紹介してくださり大変参考になりました。今後とも、本市の地域包括ケアシステム構築に向けて、議会提言及び質問等に活かしていきます。尚、他会派議員及び執行部にもご案内し、約40名が参加しました。



活動報告 会派行政視察を実施

平成29年5月
17日(水)・18日(木)・
19日(金)

山形市

平成29年5月17日(※)



都市計画マスタープランについて

- ・健康寿命を延ばし暮らしやすいまちに向けた取り組みについて
- ・中心市街地の活性化について

全国的な人口減少・超高齢社会の到来や、地球規模での環境問題の深刻化、東日本大震災を契機とした防災意識の高まりなど、社会情勢が大きく変化するとともに、市民の価値観やライフスタイルの多様化などにより、新たな課題やニーズに対応したまちづくりが求められている。山形市では、こうした時代の流れに対応するため、まちづくりの基本的な方針を示す「都市計画マスタープラン」を平成10年の策定以来、初めて改訂した(平成28年度)。今後のまちづくりの課題を「人口減少・超高齢社会」「土地利用」「交通」「都市環境・みどり」「安全・安心なまちづくり」「地域・市民参加」に整理し、プランに組み込み、2050年の人口30万人都市を見据えた都市計画の施策を展開するとしている。計画の実現に向けては、全ての公共サービスを行政だけで担うことは困難だとして、市民・

NPO、事業者（企業、大学など）も含めて、互いに連携し、適切な役割を担いながら、共に創るまちづくりを進めている。また、まちづくりは、多大な時間を要するとともに継続性が重要であることから、安定した財源を確保し、都市全体と地域ごとのマネジメントを進めていくとした。本市においても人口減少社会に対応できる都市基盤整備が検討されており、次年度には総合計画の改定が予定されている。福祉・市民活動を支えるまちづくりや拠点整備、地域マネジメントなど、大変参考になった。

盛岡市

平成29年5月18日(※)



盛岡駅西口地区都市整備事業について

盛岡市の都心部は、郊外への車対応型店舗の立地により都心機能の拡散が進行し、都心の衰退につながる恐れがあったため、現都心部への一点集中型の都市構造から生じる都市整備上の課題に対応しつつ、コンセプトの異なる3つの都心を軸状に連坦させることで、1つ1つではなし得ない複合的・相乗的な都心の活力を創出する都市構造の再編を推進している。3つの拠点は、城下町としての既存都市地区、新市街地の盛岡南地区、この2つの真中に位置する盛岡駅西口地区。整備に当たっては、緑のネット



ワークの形成と同時に、デザイン照明、カラー舗装、電線地中化など景観に配慮した整備方針とした。土地区画整備事業、まちづくり交付金事業、密集住宅整備促進事業の3つの事業を有機的に組み合わせ、コンセプトを実現している。

■アビス盛岡（市営住宅）2～8階までをコミュニティ住宅とし、1階にはデイサービスセンターと在宅介護支援センターを合築。

■MARIOS：マリオス（地域交流センター）商業施設、市民文化ホール、美術展示室、地域冷暖房施設、高度情報センター、企業、オフィス、物産観光施設、展望室等を備える20階建の複合ビル。

■西口バスターミナル（交通広場2階）都市間バスと観光バスに利用されている。1階はタクシー乗場と待機場、一般車両の乗降場。

本市ではJR宇都宮駅東口地区においてコンベンション施設を中核とした商用・業務施設の開発が検討されており、拠点整備や市民活動に資する機能の在り方など大いに参考となった。

秋田市

平成29年5月19日(金)



エイジフレンドリーシティ構想について

エイジフレンドリーシティとは、高齢になっても社会の支え手として活躍でき、支えが必要になった場合でもいきいきと暮らせる「高齢者にやさしい都市」として世界保健機関(WHO)で提唱された取組で、高齢者はもちろん、子育て世代などすべての世代にとって暮らしやすいまちを意味している。また、8つのトピックに関する84のチェックリストも作成し、高齢者にやさしい都市

の普遍的な基準とすることを意図とした自己診断ツールを作成している。秋田市では、市民を対象としたアンケート調査および聞き取り調査を行い、既存の各調査結果と合わせて課題を抽出したうえで、エイジフレンドリーシティ実現に向けて取り組んでいる。

- 1 屋外スペースと建物、施設の整備
- 2 交通機関の利便性の向上
- 3 高齢者の住環境の整備
- 4 高齢者の社会参加
- 5 お互いを認め合う地域と社会
- 6 高齢者の就業や市民参加の機会の増加
- 7 高齢者の情報環境の整備
- 8 保健・福祉・医療サービスの充実

「秋田市総合計画」のもと、「秋田市地域福祉計画」および「秋田市高齢者プラン」など各部門ごとの個別計画との整合を図りながら、高齢者の社会参加や地域貢献、生きがいづくり・コミュニティ活動を創出しており、それらの活動が地域課題の解決につながるしくみづくりを計画的に進めている。エイジフレンドリーシティ構想の実現には、総合計画に横串を刺した庁内横断的な取り組みとなっている。宇都宮市では第6次総合計画の策定に向けて検討が進められているが、人口減少・超高齢社会のまちづくりの視点は必須であり、庁内横断的な取り組みを推進する上で大いに参考になった。

